

1. 開国と江戸幕府の滅亡

1 列強の接近

< 列強の接近 >

背景 = 17 世紀後半～市民革命 / 18 世紀後半～産業革命, 国外市場・植民地獲得⇒アジア進出

1840 年 = アヘン戦争 × ⇒^{なんきん}南京条約 (1842) = 清はイギリスに香港を割譲

1842 年 = 天保の^{しんすいきゅうよれい}薪水給与令

1844 年 = オランダ国王ウィレム 2 世の開国勧告⇒拒絶

1846 年 = アメリカ・ビッドルの来航 (浦賀) ⇒拒絶

↳ 背景 = 北太平洋の捕鯨業, 清国貿易の寄港地: 蒸気船の石炭補給

1853 年 = アメリカ・ペリーの来航 (浦賀)

* 大統領フィルモアの国書提出 * 黒船 4 隻 = ^{きかん}旗艦サスケハナ号

1853 年 = ロシア・プチャーチンの来航 (長崎)

< 幕府の対応 (老中阿部正弘) >

安政の改革

国防の強化

台場 (江戸品川沖): 砲台

海軍伝習所 (長崎): ^{かつよしくに}勝義邦 (^{かいしゅう}海舟)・^{えのもとたけあき}榎本武揚らの参加

講武所 (江戸): 砲術・洋式調練

洋学所 (1855) → ^{ぼんしよしらべしよ}蕃書調所に改称 (1856)

人材登用 ^{かいぼうがかり}海防掛・^{かわじとしあきら}勘定奉行 = ^{かわじとしあきら}川路聖謨 / ^{いわせただなり}海防掛・目付 = ^{いわせただなり}岩瀬忠震 / ^{いのうえまさなお}下田奉行 = ^{いのうえまさなお}井上清直

アメリカ国書⇒朝廷に報告, 諸大名・旗本に諮問

2 開国と貿易

<和親条約の締結 = アメリカ・イギリス・ロシア・オランダ>

1854年 = 日米和親条約 ← ペリーの再来航

※調印 = ペリー・林 燁^{はやしあきら}

- 内容
- (1) 下田・箱館の開港
 - (2) 難破船・乗組員の救助, 燃料・食糧の供給
 - (3) 片務的な^{さいけいこくたいぐう}①最恵国待遇の付与
 - (4) 下田に領事駐在の許可 (→初代駐日総領事ハリスの着任)

1854年 = 日露和親条約

※調印 = プチャーチン・川路聖 謨^{かわじとしあきら}

- 内容
- (1) 国境確定^{えいどろふ} ⇒ 択捉島以南 = 日本領 / 得撫島以北 = ロシア領 ※樺太^{からふと} = 両国人雑居
 - (2) 下田・箱館・長崎の開港

<安政の五ヶ国条約 = アメリカ・ロシア・イギリス・オランダ・フランス>

1856年 = 駐日総領事ハリス (米) 下田に着任 (通訳 = ヒュースケン) ⇒ 通商要求

1858年

- 老中堀田正睦^{ほったまさよし}の通商条約勅許要求 ⇒ 孝明天皇拒否 ⇒ 堀田老中辞任
- 大老井伊直弼が無勅許で調印 ← アロー号事件を背景としたアメリカの圧力

1858年 = 日米修好通商条約

※調印 = ハリス・井上清直・岩瀬忠震^{ただなり}

- 内容
- (1) ②神奈川・長崎・新潟・兵庫・箱館の開港 (神奈川開港後下田閉鎖) / 江戸・大坂の開市
※神奈川 ⇒ 横浜, 兵庫 ⇒ 神戸に変更
 - (2) 自由貿易・協定関税制度 (関税自主権の欠如) ⇒ 別冊に貿易章程 / 開港場に居留地
※関税率: 輸入税 = 5 ~ 35% (平均 20%) 輸出税 = 5%
 - (3) 領事裁判権 (治外法権) ⇒ 関税自主権の欠如とともに不平等な内容
- ▶ 1860年 = 条約批准 ⇒ 新見正興^{しんみまさおき}が渡米 (ポーハタン号) / 咸臨丸^{かんりんまる} (艦長勝海舟) 随行

①最恵国待遇 = 日本が他国と結んだ条約で, アメリカに与えたよりも有利な条件を認めた場合には, 自動的にアメリカに同じ条件を認めること.

②神奈川・長崎の開港は 1859年, 兵庫の開港は 1867年, 新潟の開港は 1868年.

自習問題

【1】

(早稲田大 教育)

次の文章を読み、下記の問1～問10に答えよ。問1～7,9については、それぞれ解答を選び、その記号を答えよ。問8・10については、それぞれの解答を答えよ。

江戸幕府は、日米和親条約締結後、通商条約を議定したが、攘夷論が盛んで、(1)老中首座は朝廷の勅許を得ることができなかった。新しく就任した大老は、独断で条約に調印するとともに将軍の継嗣も決定し、(2)反対者を多数処罰した。そのため間もなく失脚した。(3)開国による経済界の混乱と物価騰貴は、尊王攘夷運動に拍車を加え、外国人殺傷事件も起こった。老中は、公武合体策により幕府の威信の回復をはかったが、かえって尊王攘夷派の憤激をかい、襲われて失脚した。この後、公武合体運動は、(1)を中心に進められた。彼は、勅使とともに江戸へ下り、幕政改革を行なった。この間、尊王攘夷運動は、諸藩の下級武士や公卿の手に移り、長州藩がその主導権を握った。彼らは、急進派の公卿と結び、幕府に攘夷を布告させ、(4)外国艦船砲撃事件を起こし、その報復をうけた。一方、公武合体派の諸藩は、「八月十八日の政変」を起こして尊王攘夷派の勢力を朝廷から一掃した。(5)激昂した志士らは、各地で討幕の兵を挙げ、勢力挽回をはかった。長州藩は、上京して幕府側の軍と戦い敗走した。これを機に幕府は長州征伐を行ない降伏させた。その後、(6)長州・薩摩両藩で討幕派が藩の実権を握り、土佐藩の斡旋で薩長連合が結ばれた。幕府による再度の長州征伐も失敗に終わった。この頃から江戸・大坂で打ちこわしが、農村では(2)をとる百姓一揆が頻発した。1866年、公武合体論者の天皇が急逝した。朝廷では、公武合体派の(3)が討幕派の公卿と和解し、諸国の志士と連絡をとり、武力による討幕の計画を進め、討幕の密勅が下ったが、同日将軍は機先を制して大政奉還を上奏した。王政復古のクーデターが行なわれると、旧幕府側は、徳川氏に対してとられた処置を不満とし、新政府軍との間に1年5カ月にわたる(4)が行なわれた。

問1. 下線部分(1)に該当する人物は誰か。

- ア. 島津斉彬 イ. 堀田正睦 ウ. 安藤信正 エ. 水野忠邦 オ. 阿部正弘

問2. 下線部分(2)で処罰した側の人物は誰か。

- ア. 高杉晋作 イ. 松平慶永 ウ. 梅田雲浜 エ. 橋本左内 オ. 間部詮勝

問3. 下線部分(3)について、誤っているものはどれか。

- ア. 開国による貿易はアメリカを主な取引国とし、貿易額の大部分を占めた。
イ. 京都の西陣織物業は大きな打撃を受けた。
ウ. 五品江戸廻送令は神奈川（横浜）での貿易の制限令である。
エ. 北関東の桐生・足利の製糸業は異常的好況を迎え、マニユファクチュアが発展した。
オ. 金貨の海外流出が激しくなったため、幕府は貨幣改鑄を行なったが、物価騰貴に拍車をかけた。

1・2 . 解答と解説

1 .

【1】【解答】

問1 イ	問2 オ	問3 ア	問4 ウ	問5 エ
問6 ウ, オ	問7 イ, エ, オ	問8 世直し	問9 ア	問10 戊辰戦争

【解説】

問1・問2

安政の大獄を大老井伊直弼とともに推進した老中が、^{まなべあきかつ}間部詮勝である。

老中は、常に複数（4～5名）おり、月番制で政務にあたった。前任者が老中首座として、重要な政務を担当した。以下、とくに目立って活躍し、問いの対象となる可能性のある老中・大老を挙げる。

水野忠邦 (遠江・浜松藩)	(1) 1834 (天保5) 3.1 ~ 1843 (天保14) 閏9.13 9年6カ月 ※この間に天保の改革を推進 (2) 1844 (弘化1) 6.21 ~ 1845 (弘化2) 2.22 8カ月 ※再任されたが、あまり振るわず
堀田正睦 (下総・佐倉藩)	(1) 1841 (天保12) 2.23 ~ 1843 (天保14) 閏9.8 (2) 1855 (安政2) 10.9 ~ 1858 (安政5) 6.28 ※(2)の時期に老中首座となり、ハリスと日米間の通商条約について協議するが、勅許得られず。また、一橋派であり、將軍継嗣問題では南紀派に敗れる。井伊直弼の大老就任後、不行届であるとして罷免される。
井伊直弼 (近江・彦根藩)	1858 (安政5) 4.23 ~ 1860 (万延元) 3.3 1年11カ月 ※大老。勅許を得ずに条約調印。將軍継嗣を慶福(→家茂)に決定。安政の大獄を遂行⇒桜田門外の変による暗殺。
^{まなべあきかつ} 間部詮勝 (越前・鯖江藩)	1858 (安政5) 6.23 ~ 1859 (安政6) 12.24 1年6カ月 ※將軍継嗣問題、安政の五か国条約締結といった難局を処理、また、尊攘派処理にあたる。安政の大獄では、「一命をかけてもなしとげ、悪謀の者を一呑みにする」と語り、井伊大老の手先として活躍する。井伊暗殺の翌年の1859 (安政6)年12月に辞職、1862 (文久2)年、老中在職中の追罰を受け、1万石減封、謹慎を命じられる。
^{くぜひろちか} 久世広周 (下総・関宿藩)	1851 (嘉永4) 12.21 ~ 1858 (安政5) 10.27 7年10カ月 1860 (万延元) 閏3.1 ~ 1862 (文久2) 6.2 2年3カ月 ※長く老中の座にあったが井伊には批判的であった。再任後は、安藤信正と共に公武合体を推進。

<p>安藤信正 (陸奥・磐城平藩)</p>	<p>1860 (万延元) 1.15 ~ 1862 (文久2) 4.11 2年3カ月 ※井伊直弼の暗殺後、老中筆頭として政務を取り、公武合体政策を推進、和宮降嫁に最も尽力する。1862 (文久2) 年の坂下門外の変では負傷にとどまった。戊辰戦争では、京都側に奥州諸藩とともに抗戦を行ない、処罰される。</p>
<p>板倉勝静^{かつきよ} (備中・松山藩)</p>	<p>(1) 1862 (文久2) 3.15 ~ 1864 (元治元) 6.18 2年3カ月 (2) 1865 (慶応元) 10.22 ~ 1868 (慶応4) 1.29 2年9カ月 ※(1)の任期では、安藤信正の退任後に幕政にあたる。公武合体を推進し、島津久光らを迎え入れた。(2)の時期では、一橋慶喜を家茂死後の将軍に強請することからはじまり、慶喜による幕政改革のブレインとなる。江戸幕府機構の解体の直前まで老中首座にあった。</p>

問3

日本の貿易は、イギリスが80%前後を占め、ついで、アメリカ、オランダの順。フランス、ロシアについてはごくわずかな額であった。イギリスは19世紀末の当時、世界でもっとも資本主義が進み、世界の中心の位置にあった。

問4

公武合体運動推進の中心となったのは、薩摩の島津久光である。島津久光は藩主島津忠義の父であり、「国父」格であったことに注意すること。

問5

ここで関係が深いのは、長州藩が攘夷実行を行った国、及び報復として長州藩を攻撃した国である。長州藩は1863 (文久3) 年5月10日 (攘夷実行の日)、アメリカを攻撃し、ついで5月22日フランスを、5月26日にオランダを攻撃した。しかし、直後に反撃にあい、6月1日アメリカから、6月5日フランスから砲火を浴びせられた。本格的な外国からの長州藩の報復は、1864 (元治元) 年、イギリス、フランス、アメリカ、オランダの四国艦隊が行った。以上より、選択肢のうち該当しないのはロシアである。

問6

1863~64 (文久3~4) 年の時期におこった尊攘派の過激化事件にあてはまらないものを問う問題である。ウの生田万の乱は、大塩平八郎の乱に類似した事件であり、1837 (天保8) 年に起こった。大塩平八郎の乱が大坂で起こった事件であったのに対し、生田万の乱は越後の柏崎で起こった蜂起である。オの東禅寺事件は、1861 (文久元) 年に水戸藩浪士ら14名がイギリス仮公使館の江戸高輪東禅寺を襲撃した事件であり、尊攘運動とからんでいるが、時期が異なるためここには該当しない。

問7

①第1次長州征伐後の1865 (慶応元) 年頃に倒幕派が藩の実権を握ったこと、②薩長連合の締結という2つの事項に直接関係のない人物を挙げる問題。「直接」という点に注意して選ぶこと。アの松平帯刀は薩摩藩出身で開明派であり、藩士が台頭したところに西郷・大久保らと共に藩の主導権を握った人物である。ウの坂本龍馬は、薩長連合の仲介を行った土佐藩士。カの木戸孝允は坂本龍馬の斡旋で薩長連合を結んだ長州側の人物である。キの西郷隆盛は薩長連合を結んだ薩摩側の人物。クの中岡